諏訪地方の経済概況速報

2025
9月

2025年8月末調査／2025年9月25日発行

製造業 Manufacturing Industry 02
米高関税の変化に身構え

商業 Commerce 03
猛暑が、さまざまな分野に影響

観光・サービス業 Tourism and service industry 04
八ケ岳麓で新たな観光連携の動き

建設業 Construction industry 05
足元で鈍い受注の動き

雇用 Employment situation 06
有効求人数の減少続く

今月のコラム
「利下げの米国、利上げの日本」

茅野市泉野

諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

本誌の電子版はこちらから▲

01

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況

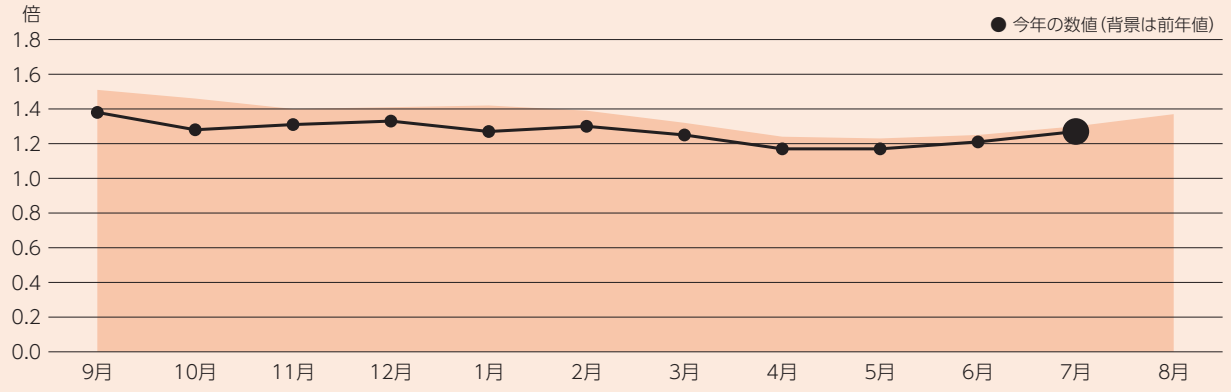
●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

米国の高関税政策は、9月に入ってトランプ氏が大統領令に署名するまで確定せず、8月中は調整に揺れ、企業収益にも影響をおよぼした。相互関税が8月7日に発動したものの、日米間で「上乗せ」を巡って認識に違いがある上、関税交渉の最大の焦点だった自動車関税の引き下げ時期は米政府次第で定まらず、日米合意に残る不確実性が企業リスクとなった。自動車だけでなく、輸出企業を中心に、業績の重荷となる状況に対し、今後の影響が予想される諏訪地方の製造業企業も推移を見守った。

一方、夏の最盛期となった諏訪地方には、国内外から多くの観光客が訪れた。最大9連休とまとまった休みを取りやすい日並びや諏訪湖スマートICの開通もあって、各地の観光施設や宿泊施設がにぎわった。また、建物賃貸業大手が、移住者を対象にして行った居住満足度調査で原村が全国2位となり、改めて地域の魅力の高さを示した。

		実　数	前年同期比
有効求人倍率【7月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.27倍	△0.03ポイント
国県公共工事【8月】(税抜・地元企業受注分)	件　数	5件	△5件
	金　額	209百万円	△405百万円
6市町村公共工事受注【8月】(税抜・業務委託除く)	件　数	50件	△23件
	金　額	2,206百万円	1,035百万円
車庫証明取扱件数【8月】(諏訪地方合計)		738件	4.9%
新設住宅着工戸数【4月～7月】(諏訪管内)		358戸	△18.1%

●有効求人倍率の推移



Manufacturing Industry

製造業　米高関税の変化に身構え

02

経済産業省発表の7月の鉱工業生産指数は、前月比で1.6%下がり、特に自動車工業の落ち込みが大きかった。財務省の貿易統計でも自動車は、7月の米国向けの台数が減少した。自動車は4月以降、米国市場で25%の追加関税がかかっており、高関税が長引き、値下げで影響を吸収することが難しくなってきていた。半導体市場は、AIがけん引し成長が続くと見られる中で、生成AI向けの製品や顧客を多く持っているかが明暗を分けている。
地域企業は8月時点では、大きな影響は見られず、受注が堅調な企業が多い。しかし、トランプ関税の内容が確定してくるにつれ、先行き不安の声が強まり、秋口あたりからの変化に身構えている。先行きの不透明感から、特に中小企業の設備投資への動きが鈍く、省力化機械などでは見積依頼は多いものの、正式発注に至るまでの時間がかかっている。

■金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車はハイブリット車関連が堅調だが、先行きに不透明感があり、総体的に弱含みの状況となっている。短納期の部品受注で、一定の売上を確保している企業にも継続に不安感がある。自動車エンジン用金型などはハイブリット車の好調で堅調だが、EV化の再加速を懸念する。二極化している半導体関連は、好調な企業にも不透明感があり、楽観視していない。

■一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

景気動向が不透明で、設備投資を控える企業が多い状態は変わらないが、一部で新規金型の見積もりが出始めている。本格的な動きにはもう少し時間がかかると見られるが、設備投資の兆しを感じる企業がある。地球温暖化や今年の猛暑などで、需要が高まったエアコン関連は好調に推移し、年間を通じた受注量を確保している。半導体製造装置関連は、受注が低調な企業と安定している企業の格差が大きい。特需や関税の前倒し生産の影響で、高水準の受注だった企業は平常ペースに戻った。

■電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

情報関連機器（光通信）向け基板が好調な状況で推移していたが、8月以降大幅に減少している。10月以降も不透明。プリント基板は中国、欧州、米国国内のインフラ投資の動向に左右される。トランプ政権の政策に、大きな影響を受ける可能性も懸念される。関税発動前の駆け込みと思われる受注は、落ち着きを取り戻している。

■輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車部品関連は、トヨタ系の受注が好調で、不正問題で弱含みの状態が続いていたダイハツも回復傾向に転じている。ホンダ、マツダも一定の受注を確保している企業が多い。ただ、自動車関係の関税が15%となったが、親会社からは今後の計画や予定はまだ伝えられていない状況。今後の物流などがどうなっていくかは未定で、先行きへの懸念が深まっている。また、米中対立で、中国工場はさらに厳しい状況が予想されることから、生産拠点を中国から国内へ回帰させる企業もある。

■精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

デジカメはミラーレス関連の最新モデルが旺盛な受注状況。光学業界は製品群によって二極化が進み、技術革新でレンズ性能や画質、光学機能が向上し、最新鋭設備を持つ企業に受注が集中する傾向がある。通信機器の光ファイバー関連は、やや陰りが見られる。印刷機部品は受注が安定せず、量産品、特殊品ともに減少している。特に中国向けの受注の動きが鈍い。工作機械や半導体製造ライン向け小型計器には動きがある。

■製造業全般

寒天は8月、首都圏スーパーや和菓子店からの受注が大幅に減少した。食材が総じて値上がり傾向にあり、食材としての優先順位が低くなり、引き合いが減少している。冬の生産に向けて、人材や原材料確保が大きな課題で、温暖化していることも寒天製造への懸念材料となっている。漬物も天候不順などで全般的に野菜の価格が高くなり始め、今後の仕入れが心配されている。味噌は米価高騰で加工米も値上がりし、確保が難しくなっている。総体的に高価格帯の商品の動きは、依然低調。

Commerce

商業　猛暑が、さまざまな分野に影響

03

気象庁の発表では、日本の今夏（6～8月）の平均気温は1898年の統計開始以降最高値で、諏訪地方も真夏日数、平均気温とも過去最高だった。全国的に記録的な高温少雨だったため、農作物の作柄をはじめ、家畜や養殖魚の生育不良が起き、野菜や肉類などの価格が高騰した。新米も高値になることが予想されている。物価が高騰し、消費者の節約志向が強まる中で訪れた記録的な猛暑は、氷菓類や飲料、エアコン販売を好調にした一方で、暑すぎて客足が鈍ったり、例年だとスタートしている秋物衣料の動きが鈍くなるなど、さまざまな分野に影響をおよぼした。また、人手不足による機会損失が起きる状況も解消されていない。

■スーパー

生鮮3部門（鮮魚、精肉、青果）の売上は好調に推移したが、物価高の影響で購入点数が伸び悩んだ。感謝祭などのセールで、需要を喚起する取り組みが行われる。

■コンビニ

諏訪湖スマートIC付近の店舗は、土日を中心に観光客の入り込みが好調だった。コンビニ業界は、どこもロス削減に気を配っている。

■飲食店

客単価の上昇率より、来店客数の増加率が上回る店舗が好調で、値上げも受け入れられている。大手チェーン店の賃金水準に追いつかず、従業員の離職防止を課題としている事業者は多い。

■イベントホール

コロナ禍終息後、イベント需要は回復し、各種団体を中心に総会、懇親会などの利用がある。9月以降も総会、懇親会の予約が一定数ある。

■生花店

盆花はスーパーとの価格差がないが、生花店が長持ちするという見方があり、比較的好調な売れ行きとなった。

■家電店

エアコン販売が好調で、設置工事が追いつかず、予約で9月に入っても繁忙状態が続いている。

■野菜直売所

別荘が多い高原エリアでは、観光客の来店が多く、連日にぎわった。暑さが続くと別荘の滞在期間が長くなり、売上も持続する。ただ、秋の主力のキノコ類の生育にはマイナスとなる。

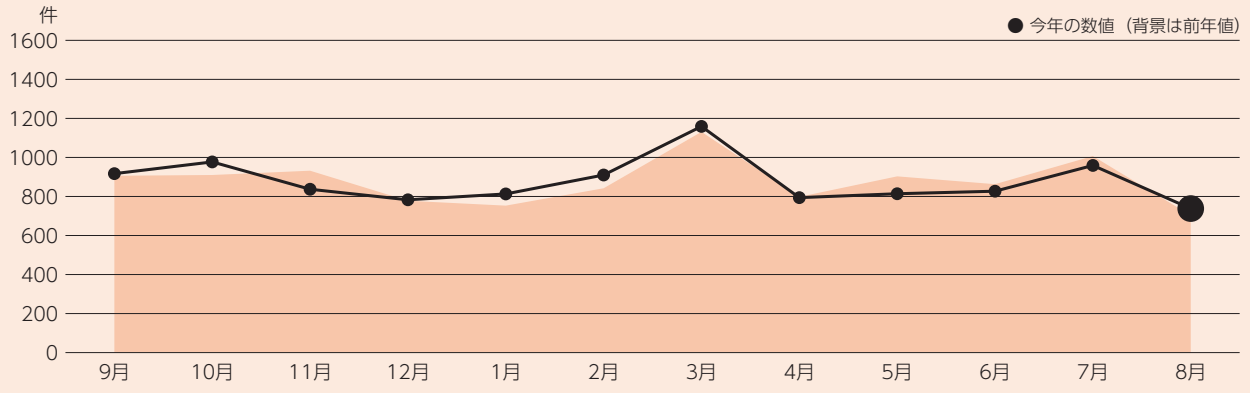
■土産物店

諏訪湖周辺のイベントが予定通りに実行され、連日天気も良く、観光客が予定通りに行動できたことで消費へのマインドも上がった。

■自動車販売

諏訪地方の8月の車庫証明件数は738件で、前年同月比35件、4.9%増加した。今年度初の前年同月比増。車両価格の上昇で、特に軽自動車以外の売れ行きが鈍い。来店客数はあるものの、成約率が下がっている。

●車庫証明件数の推移



Tourism and service industry

観光・サービス業　八ケ岳麓で新たな観光連携の動き

04

関東甲信地方の梅雨期間について気象庁は、速報値で7月18日ごろとしていた梅雨明けを6月28日ごろに大幅修正。平年より20日ほど早まり、統計がある1951年以降で最も早い記録となった。猛暑と好天が続き、諏訪湖祭湖上花火大会などの恒例イベントが開催されたことで、観光地がにぎわい、盆ごろまで満室状態だった宿泊施設が多い。インバウンドも旺盛で、外国人が宿泊していない日がほとんどなかった宿泊施設もある。8月21日には、八ケ岳の麓に位置する長野、山梨両県13市町村が観光振興などの分野で広域的に連携し面的な地域活性化を目指す「環八ケ岳連携推進協議会」が設立され、新たな動きが出ている。諏訪湖スマートICも順調な滑り出しとなった。

■上諏訪温泉

前年同月比の宿泊人数は、諏訪湖温泉旅館協同組合加盟の14施設中7施設がプラスとなった。14施設総体の8月客室稼働率は、93.2%（前年91.8%）だった。9月の予約状況は、新作花火が行われる週末（4週）が旺盛となっている。

■下諏訪温泉

本格的な夏休みに入り、売上が増加した。平日を含めても予約状況は良好に推移した。インバウンド需要は依然旺盛。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

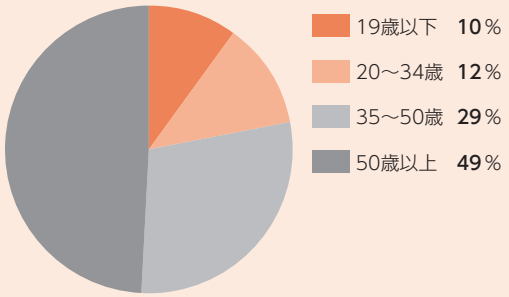
降雨の影響を受けた屋外観光施設もあるが、売上高が前年を上回った施設が多い。猛暑日が続く都会から、涼を求めて訪れる観光客が増加した。暑さが続く9月の集客も好調に推移している。

■諏訪大社

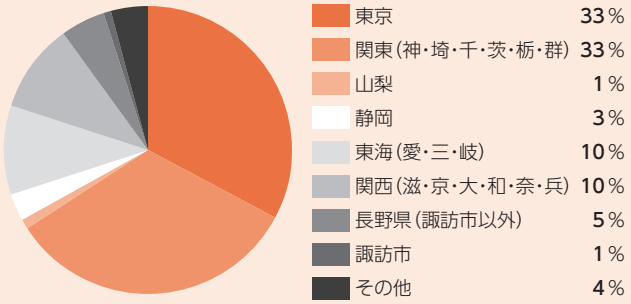
上社・下社合わせた8月の参拝者数は123,355人だった。前年同月に比べ7,408人、6.3%増加した。

●諏訪市観光案内所 8月日本人来訪者（一般社団法人諏訪観光協会提供）

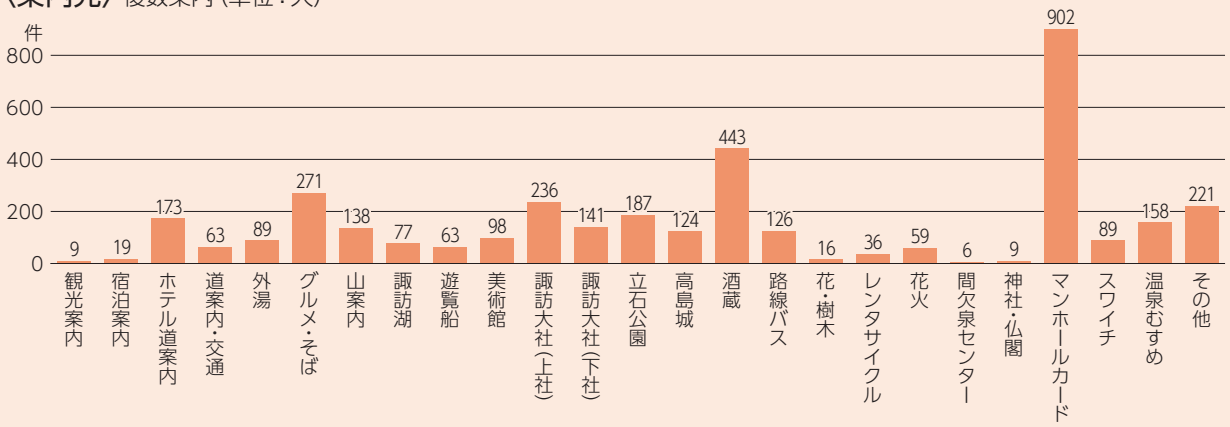
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉複数案内（単位：人）



Construction industry

建設業　足元で鈍い受注の動き

05

8月の市町村からの受注工事は、合計50件2,206百万円となった。前年同月に比べ件数は23件減少したが、契約金額は諏訪市文化センター大規模改修などで1,035百万円、88.4%増加した。国、県関係の2025年4月～8月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも減少した。一方、民間工事は、諏訪地方の7月の新設住宅着工戸数が113戸で、前年同月に比べ20戸減少（△15.0%）した。首都圏からの移住希望者のニーズは堅調に推移している。

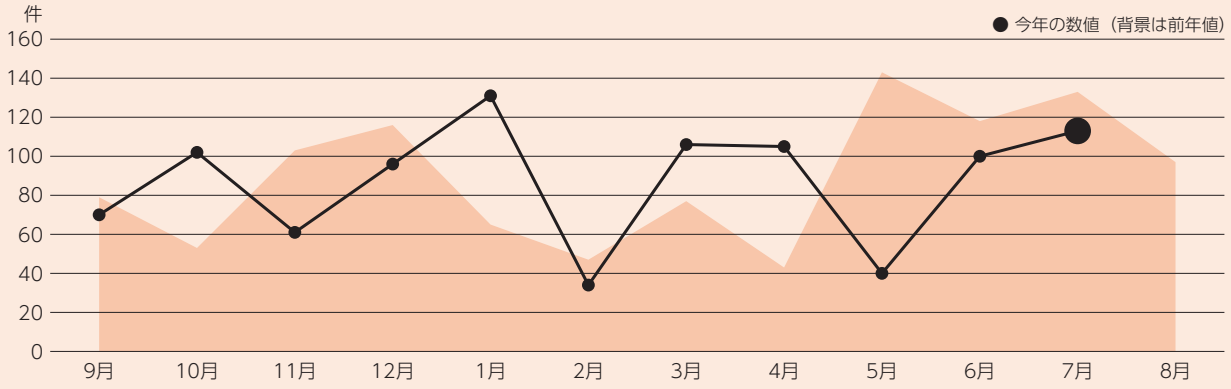
■公共工事

8月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所1件、諏訪地域振興局農地整備課2件、県警察本部1件、その他土木・建築等工事1件の合計5件で、契約金額は209百万円だった。2025年4月～8月の累計は41件2,379百万円で、前年同期比で件数は4件、契約金額は2,120百万円減少（△47.1%）した。市町村からの8月の受注工事は、建築工事が5件1,585百万円、土木工事および下水道工事37件492百万円、その他工事8件128百万円だった。

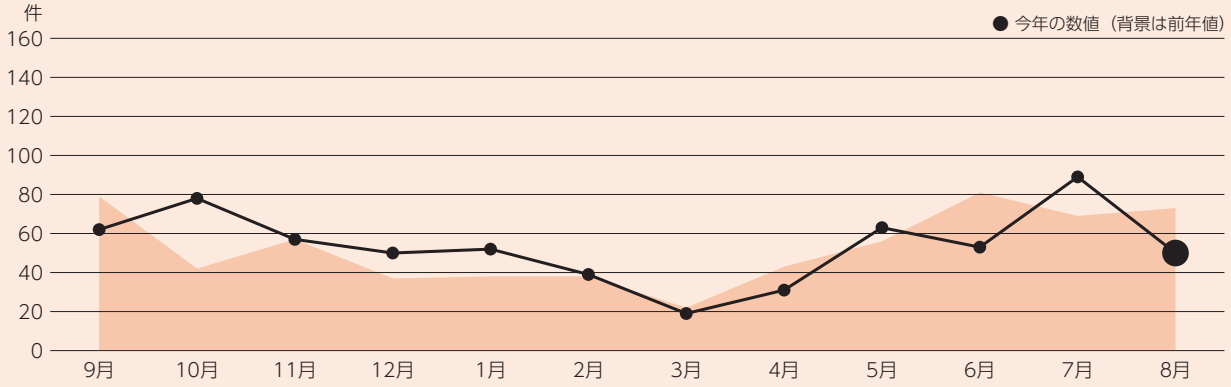
■民間工事

7月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が12戸減少の44戸、「貸家」は9戸減少の66戸、分譲は1戸増加の3戸だった。2025年4月～7月の累計は358戸で、前年同期比79戸、18.1%減少した。長野県内の7月の新設住宅着工戸数は942戸で、前年同月比27.1%減少した。利用関係別の対前年同月比は、持家が13.5%減少、貸家が13.9%減少、分譲が72.5%の減少となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数　調査・測量・設計など業務委託は除く）



Employment situation

雇用　有効求人数の減少続く

06

諏訪地方の7月の有効求人倍率は、前年同月比0.03ポイント低下し、前月から0.06ポイント上昇の1.27倍となった。31ヵ月連続で前年同月を下回った。有効求人倍率は上昇傾向だが、有効求人数が対前年同月比で減り続け、弱さが見られる。長野県平均の有効求人倍率は、前月比0.02ポイント上昇の1.28倍で、4ヵ月ぶりに上昇した。全国平均は前月比横ばいの1.22倍で、全国の完全失業率は、前月比0.2ポイント低下の2.3%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,278人で、前年同月比261人減少（△17.0%）した。業種別前年同月比の新規求人数は、運輸業・郵便業で50.0%、製造業で8.3%増加したが、宿泊業・飲食サービス業△35.8%、建設業△28.0%と減少した。新規求職者数は595人で、前年同月比58人減少（△8.9%）した。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業

・自動車業界の今後の回復は見込めず、同業者の中ではあきらめの声が多い。設備投資の考えもあったが、現在の受注状況では決断できず保留としている。

・自民党総裁選に注目している。米トランプ大統領は相当したたかであり、しっかり交渉できるリーダーが必要。

●一般機械製造業

・自動化関連の話は山のようにあり、現在は問い合わせのある自動化の設備の提案に追われている。人員が不足しており相談案件に対して、思うような提案が出来ていない。

・試作や見積もり依頼が多く、コロナ前と同等の久しぶりの忙しさだったが、この状況が続くかは不透明。試作や見積もりの次の段階の話が増えてこないと売上は安定しない。

●輸送用機械製造業

・トランプ関税の影響で10月以降は不透明。しかし、生産計画でそこまで大きな影響はないと見込む。

・大手ほどコンプライアンスの関係から価格転嫁には寛大である。

・トランプ関税に関しては、いったんは関税割合が決定して落ち着いた感じ。さまざまな意見があるが、むしろこれ以上悪化しないのだから、自分達の力でプラスに転じるだけ。

・大手メーカーが下請け企業の見直しや部品調達ルートの再編を検討している動きが見られ、部品製造業者間での競争激化が予想される。

●電気機械製造業

・需給バランスから、半導体関連が再び活発化する可能性は大きいが、回復時期が全く不透明。

●精密機械製造業

・新規受注の話が全くないわけではないが、即効性のある話は少なく時間を要する案件が多い。

●生花店

・諏訪地方で結婚式や披露宴ができるところがほとんどなくなり、いよいよ冠婚市場の閉塞を実感する。

●ガソリンスタンド

・人気や高収入の職業でないため、アルバイトを除く若い従業員の確保が非常に難しい。整備部門の担当者は、すぐにでも交代要員が欲しい。

●建設業

・全国的に下水管の老朽化による陥没事故が発生し、調査を含めた工事発注に期待したい。

・住宅展示場等への来場客数に変化はないが、建築価格が高いため、なかなかその先に進まない。

●観光業

・国内は猛暑、酷暑を避けるため海辺ではなく、山岳方面へ涼を求める動きが増えている。昨年は山頂部の気温が8月25日以降は20℃を下回っていたが、今年は9月に入っても20℃を下回る日がない。

・喜ばしいことではないが、温暖化が進めば来場者は増える。

Column vol.61

利下げの米国、利上げの日本

株式会社
小宮コンサルタンツ
CEO 小宮 一慶 氏

この原稿を書いている時点ではまだ開催されていませんが、9月16日、17日に米国の中央銀行（FRB）のFOMC（連邦公開市場委員会、日銀の政策決定会合にあたる）では政策金利を下げると大方の市場関係者は予測しています。私もそうだと考えています。おそらくこの原稿が出ている時点では利下げが起こっていると思います。

ひとつの理由は、米国の雇用がかなり落ちていることです。前回のこの連載でも述べましたが、米国の非農業部門の雇用増減数は世界中のエコノミストたちが注目する数字です。数カ月平均で15万人程度の雇用増があれば米国経済は巡航スピードだと考えられていますが、8月1日に発表になった7月の数字やその際改訂された5月、6月の数字が、大きくそれを割り込むものでした。そして、9月5日に発表された8月の速報値も2.2万人と、とても巡航スピードと言える数字ではありません。改訂された6月の数字はマイナスとなり惨憺たる数字でした。失業率も4.3%と悪化傾向です。

そうした中、現状の米国の政策金利（1日だけ銀行間で資金を貸し借りする金利）は4.25～4.5%と高く、また、インフレ率はトランプ関税の影響が今のところわずかしか表れてなく、2%台後半で推移しています。

このことを考えれば、FRBは金利を下げ、短期の市中金利が下がるとともに、長期金利も下がりやすいと考えられます。

そうすると、長期金利に連動して動く、住宅ローンや自動車ローンの金利も下がります。現状少し停滞している住宅着工や自動車販売にも良い影響が出ると考えられます。

米国は個人所得などで日本に比し倍以上の経済的豊かさがありますが、その豊かさを維持するのです。少なくとも維持するように努力する「余地」があるのです。

一方、日本経済は、周回遅れをずっと続けており、景気の力も十分とは言えませんが、そんな中、利上げを迫られているのが現状です。

日銀の政策決定会合は、米国のFOMCより少し遅れて9月18日、19日に開催されます。そこで利上げが行われるかは微妙だと思っていますが、政局が日銀の利上げに影響する可能性もあります。

日銀には利上げを行うべき理由がいくつかあります。

ひとつは、日本のインフレ率です。現状、代表的なインフレ指数である「生鮮除く総合」で、前年比で3%程度です。7月にインフレを加味した「実質賃金」が7カ月ぶりにプラスになりましたが、これは賞与の影響が大きく、秋以降には再びマイナスになる可能性は低くありません。そして、6月までは6カ月連続で実質賃金はマイナスでした。これでは、GDPの半分以上を支える家計の支出は伸びません。

	現金給与総額	消費者物価上昇率
2025年1月	1.8	3.2
2月	2.7	3.0
3月	2.3	3.2
4月	2.0	3.5
5月	1.4	3.7
6月	3.1	3.3
7月	4.1	3.1
（出所）	厚生労働省	総務省

実質賃金をプラスにするには、名目賃金を上げるか、インフレを抑えるかのどちらかですが、日本では春闘などで春に賃上げが行われることが多いため、期中での賃上げは望み薄です。そうなれば、インフレを抑制するしかありません。

しかし、現状、日本の政策金利は0.5%で、これではインフレを抑えることはできません。来春にはさらに多くの商品の値上げが予想されています。また、ガソリンの補助金が出たり、この先ガソリン減税の議論が進む予定ですが、それでも、その財源を他の税に求める動きも出ており、それでは、家計は一向に豊かになりません。早急な利上げによるインフレ抑制が必要です。

また、日本の個人金融資産は約2200兆円ありますが、そのうちの預貯金は約1000兆円です。現状の預金金利では、3%のインフレ率よりも大幅に低く、実質的には日本全体では年間数10兆円目減りし、家計は損をしています。もちろん、これは望ましい状態ではありません。

これらのことを考えれば、利上げは必要です。政府は1000兆円を超える国債を発行しており、利上げが財政を悪化させることを心配する人もいますが、国債の半分以上は日銀が保有し、日銀が利上げで得られる金利は、政府に還元させることもできます。

借入れの多い企業が大変という声も聞きますが、日本が長年低成長を続ける一つの大きな原因であるゾンビ企業が淘汰されやすくなるのは望ましいと私は考えます。M&Aなどをうまく活用すれば、ゾンビ企業もより強い企業と一緒になれますし、そこで働いている人たちもより良い企業に転職できるのではないでしょうか。

いずれにしてもFRBと日銀の動きに注目です。

諏訪信用金庫アプリ　ダウンロードはこちら→
スマートフォンから簡単に**新規口座開設**や**残高照会**、**入出金明細の確認**などができます。登録は無料です。
Download on the App Store　GET IT ON Google Play

諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK
長野県岡谷市郷田二丁目1番8号
TEL 0266-23-4572　FAX 0266-24-4055

ホームページ　Instagram